

平成 20 年度 大阪府企業立地促進条例に基づく 企業立地の状況等について

平成 21 年 9 月

大阪府

(商工労働部企業誘致推進課)

はじめに

大阪府では、大都市圏の総合的な魅力に基づく企業立地の促進を図り、もって中小企業の振興をはじめとする地域経済の振興と府民生活の向上に資することを目的に、企業立地促進条例(平成 19 年3月 16 日大阪府条例第8号)を制定しました。

この条例に基づき、近年のベイエリアにおける投資の活発化など、工場の都市部回帰の動きが高まっているこの機会を最大限に活かすべく、企業立地の促進に努めているところです。

平成 20 年度においては、ベイエリアにおける情報家電、新エネルギー、素材関連での投資及びその後の事業進捗が着実に進展するなど順調に推移してまいりましたが、秋以降は米国発の金融危機に端を発する世界同時不況により企業立地の動向にも影響が出ております。本府としては、引き続き本条例に基づき、市町村はじめ関係機関との連携により、企業の投資促進に向けた施策の推進に努めてまいります。

このたび、平成 20 年度における企業立地の状況及び府が講じた企業立地の促進に関する施策について、同条例第6条の規定によりその概要をとりまとめましたので公表します。

目 次

1	企業立地の状況について	1
	(1) 平成20年度の概況～躍動するベイエリア～	1
	(2) 大規模工場立地による波及効果	1
	＜参考＞躍動するベイエリア（最近の主な投資事例と投資額）	2
	(3) 大阪府の工場立地の動向	3
2	府が講じた企業立地の促進に関する施策について（平成20年度）	5
	(1) 企業立地促進補助金の交付決定及び交付の実績	5
	(2) 外資系企業進出促進補助金の交付決定及び交付の実績	7
	(3) 産業集積促進税制	9
	＜参考＞第二種産業集積促進地域（H21.9.1現在）	9
	(4) 産業立地促進融資	11
	(5) 企業立地促進法（「企業立地の促進等による地域における産業集積の形成及び活性化に関する法律」）に基づく支援	12
3	企業立地促進補助金交付企業へのアンケート調査結果の概要（詳細別紙）	12
	＜別表＞第二種産業集積促進地域の指定状況	13

1 企業立地の状況について

(1) 平成 20 年度の概況～躍動するベイエリア～

平成 20 年度は、7 月に新規に大阪市住之江区にパナソニック(株)エナジー社のリチウムイオン電池工場(敷地面積約 14.8ha)の立地が決定した。堺市で工場稼働に向けて準備が進むシャープ 21 世紀型コンビナートとともに、大阪ベイエリアでの情報家電、新エネルギー産業集積の象徴となるものである。また、堺泉北コンビナート(堺市)においては 7 月にコスモ石油(株)が重質油の分解装置群(プラント)工事に着工するなど臨海部において素材供給の投資が続き、《躍動するベイエリア(p.2:参考図)》を形成しつつある。

一方、内陸部においては、豊中市に塩野義製薬(株)が、和泉市のトリヴェール和泉内に特殊精密部品製造の(株)中村超硬が、それぞれ先端分野の研究開発施設の新設を決定するなど次世代技術の研究開発への投資が進みつつある。

なお、国の工場立地動向調査(平成 20 年 1 月 1 日～平成 20 年 12 月 31 日)によると、大阪府への工場立地件数は 46 件で、前年と比べて 20 件の大幅増加となった。これは前年度に立地決定した堺市のシャープ 21 世紀型コンビナート関連企業の立地や、岸和田市の臨海部をはじめ府の産業拠点への立地が進んだことが大きな要因となっている。

(2) シャープ 21 世紀型コンビナート立地による波及効果

企業立地施策においては、立地がもたらす経済波及効果が期待される場所である。特に、平成 19 年度に立地決定したシャープ 21 世紀型コンビナートの経済波及効果については、投資規模を約 1 兆円、出荷額を投資額の 2 倍(約 2 兆円)と想定した場合、建設投資効果と生産波及効果をあわせて約 3.8 兆円の最終波及効果が見込まれ、これを粗付加価値額で見ると約 2.1 兆円で府内総生産の約 5%に相当する。

また、同コンビナートに進出する 18 社及び進出企業から直接受注した建設会社 4 社の建設着工から一年間の府内企業への発注状況は、工事発注や部品・加工品、宿泊等で、延べ約 1,200 社に対し、総額約 2,400 億円の発注額(一部見込額を含む)であった。

さらに、コンビナート全体で 5,000 人程度(うちシャープ(株)で 3,000 人程度)の雇用が予定されているほか、ビジネスマッチングによる府内中小企業との取引の拡大、大阪府立大学との「包括的連携協定」など地球環境技術の研究開発の促進、将来的な府税収入の増大など、コンビナートの立地及び今後の操業に伴い多面的な波及効果が期待される。

躍動するバイエリア (最近の主な投資事例と投資額)

～活発な投資 (1兆6500億円) が、今後の大阪経済をリード～

堺・泉北臨海工業地域 約1兆4000億円

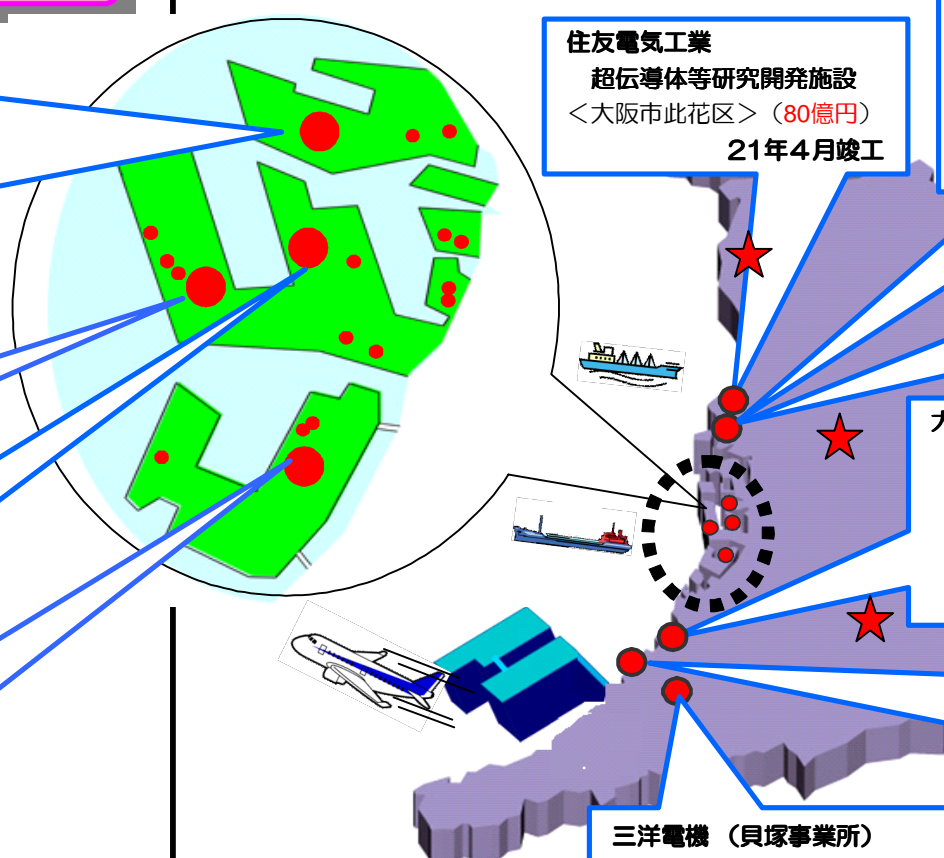
シャープ <堺市>
 液晶パネル工場 (4300億円)
 21年10月稼働予定
 太陽電池工場 (720億円)
 22年3月までに稼働予定
 大日本印刷 (435億円)
 凸版印刷 (420億円)
 コニカミノルタ (900億円)
 他14社
以上全18社で約1兆円

宇部興産 <堺市>
 高性能フィルム製造設備 (80億円)
 21年10月稼働予定

コスモ石油 <堺市>
 重質油分解装置 (1000億円)
 22年4月稼働予定

三井化学 <高石市>
 機能性樹脂生産・研究施設
 (60億円) 稼働中
 CO2化学的固定化実証プラント
 (15億円) 21年3月竣工

※その他、
 関西電力 (LNG発電への更新) 1000億円
 大阪ガス (LNG発電新設) 1000億円
 等、約3000億円の投資
 (※投資額は新聞情報より記載)



平成20年度 立地決定

旭硝子工場
 <大阪市住之江区>
 PDP用ガラス基板加工
 (360億円)
 稼働中

大阪チタニウムテクノロジーズ
 工場・研究棟 <岸和田市>
 半導体・太陽電池多結晶シリコン
 矽ウイット
 (524億円) 稼働中
 (一部は23年4月稼働予定)

三洋電機 (二色の浜) 工場
 <貝塚市>
 太陽電池 (188億円)
 稼働中
 (一部は22年末稼働予定)

三洋電機 (貝塚事業所)
 工場・研究開発施設 <貝塚市>
 リチウムイオン電池
 (約340億円※) 稼働中

※新聞記事より引用

★は、バイエリア以外での大型投資
 北から、リコー、森下仁丹、京セラミタ、コニカミノルタオプト (以上、すべて稼働中)
 (25億円) (22億円) (80億円) (40億円)

(3) 大阪府の工場立地の動向

経済産業省が毎年実施する工場立地動向調査によると、平成20年の大阪府の工場立地件数は46件で、前年と比べて20件(76.9%)の大幅な増加となり、最も企業立地が盛んであった平成16～18年と同水準になった。これは、前年に堺市堺浜地区に立地決定したシャープ21世紀型コンビナート関連企業の立地が進んだことや、平成19年度に公募を実施した府内産業拠点(注)への新規立地が行われたことが主な要因である。また、既存の工場集積の維持・促進を図るために平成19年4月に創設した「第二種産業集積促進地域」内においても7件(うち府内投資促進補助金の再投資に対するもの3件を含む)の投資が行われた。

また、工場立地面積は合計55haとなり、平成19年のシャープ21世紀型コンビナートの立地が大規模であったことから前年比約60%減少したものの、パナソニック エナジー社のリチウムイオン電池工場の立地など大型の新規投資もあり、例年に比べると高い水準を保っている。

なお、全国ベースでは立地件数が6年ぶりに減少したのに対し、大阪湾岸での工場進出が相次いだことなどにより、近畿臨海地域においては前年比27件増と全国で最も高い伸びを示し、全国の工場立地を牽引した。

しかし、大阪府内における工場立地46件のうち41件(約89%)は平成20年1月から9月までに立地を決定している一方で、10～12月は5件にとどまっており、全国の立地動向と同様に世界同時不況の影響を受けたものと思われる。

(注) 府内産業拠点…産業の集積・振興のために、大阪府が関与し造成した工業団地。りんくうタウン、阪南スカイタウン、彩都ライフサイエンスパーク、津田サイエンスヒルズ、ちきりアイランド、泉佐野食品コンビナート、テクノステージ和泉。

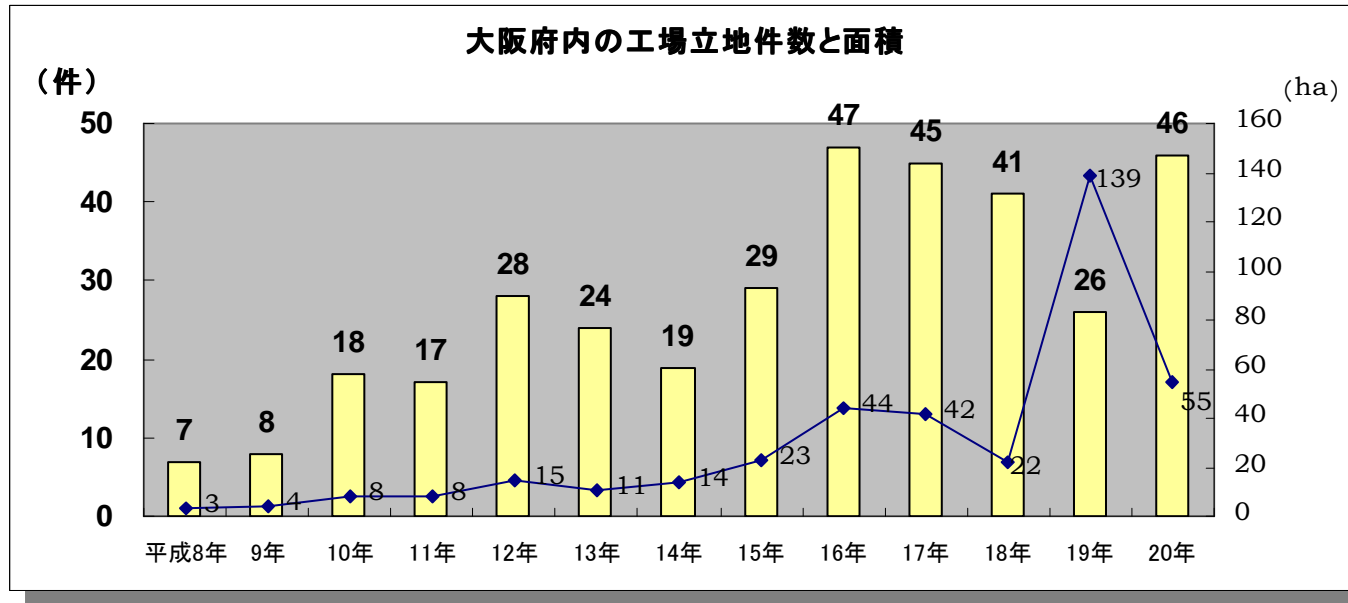
		平成18年(1～12月)		平成19年(1～12月)		平成20年(1～12月)	
			[前年比]		[前年比]		[前年比]
大阪府	件数	41	▲8.9%	26	▲36.6%	46	+76.9%
	面積	22 ha	▲47.6%	139 ha	+531.8%	55 ha	▲60.4%
近畿	件数	271	+16.3%	254	▲6.3%	274	+7.9%
	面積	265 ha	▲3.3%	397 ha	+49.8%	285 ha	▲28.2%
全国	件数	1,782	+15.4%	1,791	+0.5%	1,631	▲8.9%
	面積	2,365 ha	+2.9%	2,741 ha	+15.9%	2,181 ha	▲20.4%

※経済産業省が実施する工場立地動向調査(毎年1月1日～12月31日の暦年)による。

※対象は、製造業、電気・ガス・熱供給業のための工場建設目的で取得(借地を含む。)された1,000㎡以上の用地。

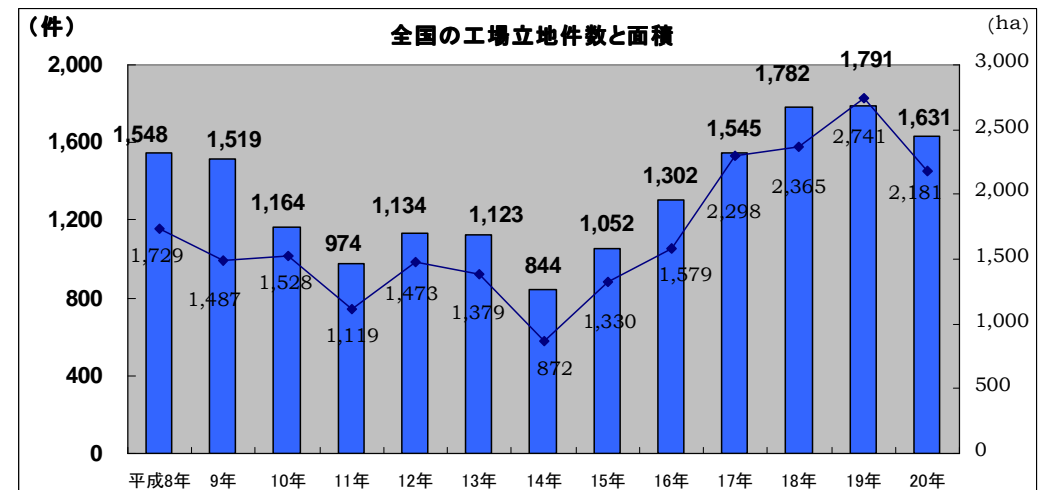
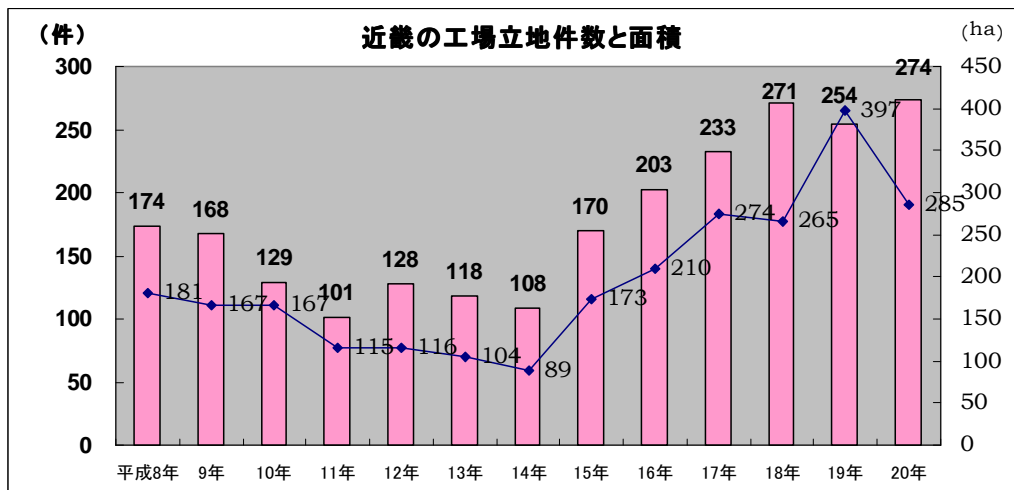
※近畿は、福井県、滋賀県、京都府、大阪府、兵庫県、奈良県、和歌山県の2府5県を指す。

◎大阪府内および近畿、全国の工場立地動向



(参考) 近畿の工場立地動向

(参考) 全国の工場立地動向



2 府が講じた企業立地の促進に関する施策について(平成 20 年度)

(1) 企業立地促進補助金の交付決定及び交付の実績

企業立地を進める上での基本理念及び基本方針を明らかにし、企業立地を戦略的に進めることにより、地域経済の振興と府民生活の向上を図る「大阪府企業立地促進条例」に基づき、補助対象地域において、工場又は研究開発施設等を設置する企業に対して、企業立地促進補助金を交付した。

平成 20 年度は、大阪府の財政再建プログラム(案)において全ての事務事業をゼロベースで見直しを行い、企業立地促進補助金についても財政負担の軽減や制度の目的が一定達成されたものについて一部制度の見直しを行い、平成 20 年 8 月 1 日から施行した。

見直した主な内容は以下のとおり。

- ①先端産業補助金の限度額の見直し(補助限度額 1 企業あたり 150 億円⇒1 補助対象地域あたり 150 億円)
- ②府内投資促進補助金の設置(府内中小企業等投資促進補助金と先端研究所補助金の統合による)
- ③新規事業補助金の廃止(府内産業拠点への立地が進み、ほぼ完了したことから)

企業立地促進補助金の交付については、平成 20 年度において新たに 10 企業 34 億 3,795 万円の交付決定を行った。なお、同年度における補助金交付額は、54 企業 23 億 7,092 万円となった。

① 先端産業補助金

◎平成 20 年度補助金新規交付決定： 2 件 30 億 1,340 万円

交付先企業	業種	立地場所	補助対象経費	交付決定額
パナソニック(株)	電気機械器具製造	住之江区平林北地区	709 億 3,078 万円	30 億円
エムジーファーマ(株) ※	医薬品等製造	彩都ライフサイエンスパーク	2,680 万円	1,340 万円

※平成 16 年度 先端産業立地促進補助金の適用(研究開発費 補助率 50%)

◎平成 20 年度補助金交付実績(前年度以前の交付決定企業分含む)： 7 件 16 億 470 万円(旧特認補助金 1 件含む)

[制度の概要]

補助対象者	補助対象地域	補助対象経費及び補助率	補助限度額
補助対象地域で、バイオ・ライフサイエンス、ロボット、情報家電、新エネルギー等の分野で先端的な事業を行う企業	りんくうタウン、阪南スカイタウン、彩都ライフサイエンスパーク、ちきりアイランド(阪南 2 区)、津田サイエンスヒルズ、住之江区平林北地区	① 家屋及び償却資産の取得に係る経費：補助率 5~20% ② 家屋に対する賃料(当初 2 年間。彩都ライフサイエンスパークのみ)：補助率 50%	150 億円

② 府内投資促進補助金

(再投資に対するもの(旧府内中小企業等投資促進補助金))

◎平成20年度補助金新規交付決定： 3件 1億1,127万円

交付先企業	業種	立地場所	補助対象経費	交付決定額
岡田機工(株)	一般機械器具製造	八尾市	1億1,268万円	1,127万円
エムケイ産業(株)	工業用ゴム・スポンジ製品等加工	枚方市	6億円	5,000万円
(株)伸和製作所	金属機械加工	枚方市	7億2,049万円	5,000万円

◎平成20年度補助金交付実績(前年度以前の交付決定分含む)： 9件 2億1,878万円

[制度の概要]

補助対象者	補助対象地域	補助対象経費及び補助率	補助限度額
補助対象地域で工場又は研究開発施設の新築・増改築を行う企業	第二種産業集積促進地域(別表参照)	家屋及び償却資産の取得に係る経費：補助率 対象経費の5~10%	5,000万円

(先端産業の研究開発施設に対するもの(旧先端研究所補助金))

◎平成20年度補助金新規交付決定： 2件 1億円

交付先企業	業種	立地場所	補助対象経費	交付決定額
塩野義製薬(株)	医薬品製造	豊中市	171億7,610万円	5,000万円
(株)中村超硬	精密部品製造	和泉市	7億2,641万円	5,000万円

◎平成20年度補助金交付実績(前年度以前の交付決定企業分含む)： 2件 1億979万円

[制度の概要]

補助対象者	補助対象地域	補助対象経費及び補助率	補助限度額
ハイ・オ・ライフサイエンス、ロボット、情報家電、新エネルギー等の分野のうち、先端的な研究開発施設の新築、増改築を行う企業	中小企業新事業活動促進法に基づく「高度技術産学連携地域」及び研究開発施設の投資促進を奨励する基本方針を有するものとして知事の定める市町村	研究開発を行う家屋及び償却資産の取得に係る経費：補助率5~10%	5,000万円

③ 新規事業補助金

◎平成 20 年度補助金新規交付決定： 3 件 2 億 1, 3 2 8 万円

交付先企業	業種	立地場所	補助対象経費	交付決定額
日本生命保険相互会社	生命保険	彩都ライフサイエンスパーク	74 億円	1 億 4, 000 万円
日本エレクトロセンサリデバイス(株)	電子部品製造	りんくうタウン	4 億 8, 275 万円	4, 828 万円
(株)岡本製作所	ガス器具・水栓器具部品製造	阪南スカイタウン	3 億 996 万円	2, 500 万円

◎平成 20 年度補助金交付実績（前年度以前の交付決定企業分含む）： 3 6 件 4 億 3, 7 6 5 万円

〔制度の概要〕

補助対象者	補助対象地域	補助対象経費及び補助率	補助限度額
補助対象地域で新規事業展開を行う企業	りんくうタウン、阪南スカイタウン、彩都ライフサイエンスパーク、ちきりアイランド(阪南 2 区)、津田サイエンスヒルズ	①家屋及び償却資産：補助率 5～10% ②家屋賃料(当初 2 年間彩都ライフサイエンスパークのみ)：補助率 50%	1,000 万円 ～2 億 8,000 万円

(2) 外資系企業進出促進補助金の交付決定及び交付の実績

外資系企業進出促進補助金（本社立地事業）については、平成 20 年度において 1 企業 2,000 万円の交付決定を行った。

外資系企業進出促進補助金(本社立地事業)

◎平成 20 年度補助金新規交付決定 1 件 2, 0 0 0 万円

交付先企業	業種	立地場所	補助対象経費	20 年度 交付決定額
バイエル薬品(株)	医薬品製造	大阪市北区	6 億 3, 875 万円	2, 000 万円

◎平成 20 年度補助金交付実績： 1 件 2, 0 0 0 万円

〔制度の概要〕

補助対象者	補助対象地域	補助対象経費及び補助率	補助限度額
一定規模以上で、建物を賃借することにより本社を設置する外資系企業	大阪府内	建物賃借料、共益費： 補助率 対象経費の 1/3 以内(当初 2 年間)	6,000 万円 (一月 250 万円)

《外資系企業の進出支援》

大阪府では大阪市、大阪商工会議所と連携し、平成13年4月に共同設立した大阪外国企業誘致センター（O-BIC）の運営を通して、大阪への進出を希望する外国企業へのワンストップサービスを展開している。

施策面では、平成20年度に新たにO-BIC外資系企業進出支援事業として進出時にかかる経費の負担を軽減する制度（対象：会社登記手続き・不動産仲介・通訳などの費用の1/2、限度額：50万円）を開始した。また、10月には進出企業の定着支援・相互交流を目的として「大阪ビジネス交流クラブ」を創設し、新たな事業拡張のための機会提供を行っている。

これらの活動の実績として、平成20年度には28件の企業・機関等の進出が実現した。国・地域別件数では、前年度に引き続いて中国からの進出が最も多く、アジア地域からの進出が全体の6割を占めて、17件となった。業種別では、サービス、バイオ・IT、輸入販売が上位の3位までを占めている。

（注）大阪ビジネス交流クラブ…これまで大阪進出支援を行った外資系企業等を対象に、進出企業相互及び進出企業と在阪企業の間での交流を促進する事業を実施。

[過去3年間のO-BIC誘致実績]

平成18年度	平成19年度	平成20年度
24件	36件	28件
※上記件数のうち (ア)主な国・地域別件数 ①中国 10件 ②台湾、英国、ドイツ 各2件 (イ)主な業種、目的別件数 ①バイオ・IT、輸入販売 各9件 ③サービス 4件	※上記件数のうち (ア)主な国・地域別件数 ①中国 8件 ②米国 6件 ③インド 4件 (イ)主な業種、目的別件数 ①バイオ・IT 16件 ②輸入販売 11件 ③サービス 6件	※上記件数のうち (ア)主な国・地域別件数 ①中国 12件 ②米国 8件 ③韓国 3件 (イ)主な業種、目的別件数 ①サービス 10件 ②バイオ・IT 6件 ③輸入販売 5件

(3) 産業集積促進税制

府内の産業集積を税制面から促進するため、市町村からの申請に基づき産業集積促進地域を指定し、市町村が税制等で優遇措置を講じる場合に対象不動産の取得に係る不動産取得税の二分の一に相当する税額を軽減する。

① 第一種産業集積促進地域

第一種産業集積促進地域は、大阪府が産業拠点における新たな産業集積を図るため、地元市町村からの申請に基づき、税制の特例措置を設けて企業立地を促進する地域。

泉南市りんくうタウン南・中地区、テクノステージ和泉、トリヴェール和泉西部ブロック、二色南町地区、新貝塚埠頭地区、堺泉北港助松埠頭総合物流情報センター地区、泉佐野市りんくうタウン北地区、田尻町りんくうタウン中・北地区、阪南スカイタウン、彩都ライフサイエンスパーク、咲洲コスモスクエア 2 期地区、住之江区平林北地区、堺浜南地区、堺市築港新町二丁中地区、堺泉北港汐見沖地区（港湾関連用地）、ちきりアイランド（阪南 2 区）、岬町多奈川臨海地区、岬町多奈川東畑地区食の加工ゾーン

② 第二種産業集積促進地域

平成 19 年 4 月に、既存の工場集積の維持・促進を目的として中小企業等の再投資を促進するため、「第二種産業集積促進地域」制度を創設した。地元市町村からの申請に基づき、平成 19 年度に八尾市、堺市、高石市、東大阪市、枚方市の 5 市を指定、平成 20 年 8 月には豊中市を指定した（別表 第二種産業集積促進地域の指定状況）。また、優遇措置として不動産取得税の軽減とともに府内投資促進補助金（旧：中小企業等投資促進補助金）を設けている。（なお、平成 21 年 4 月 1 日に岸和田市と高槻市を地域指定した。）

<参考> (平成21年9月1日現在)

◆ 第二種産業集積促進地域

- 市町村の工業振興やまちづくり施策と連携し、
- 大阪でがんばるものづくり企業の再投資を促進
- 工場移転・廃止跡地の工場等の活用促進
 - ⇒ 工場の拡張（増築）や更新（新築・改築）を支援

※ 対象地域：市町村長の申請に基づき府が指定する地域
 市町村による工業集積促進のための工場等投資促進計画
 市町村の優遇措置
 工専、工業地域における工業集積地 など

【地域指定した市】
 八尾市、堺市、高石市、東大阪市、枚方市、豊中市、岸和田市、高槻市

【地域指定に向けて協議を進めている市町村】
 大東市

◎不動産取得税の軽減実績

	土 地		家 屋		計	
	件 数	軽減額(円)	件 数	軽減額(円)	件 数	軽減額(円)
14 年度	1	498,800	3	13,345,600	4	13,844,400
15 年度	4	32,347,400	6	70,043,600	10	102,391,000
16 年度	9	13,174,900	13	36,045,600	22	49,220,500
17 年度	7	16,240,900	23	71,337,300	30	87,578,200
18 年度	12	19,094,400	34	187,526,100	46	206,620,500
19 年度	6	9,242,900	26	100,569,000	32	109,811,900
20 年度	10	23,361,800	21	93,223,800	31	116,585,600
計	49	113,961,100	126	572,091,000	175	686,052,100

不動産取得税は、土地、家屋を取得したときに課税されます。

【税率】（取得した日に応じてそれぞれの税率が適用されます。）

取得した日	種 類	土地	家屋	
			住宅	住宅以外
平成 15 年 3 月 31 日以前		4 %	3 %	4 %
平成 15 年 4 月 1 日から平成 18 年 3 月 31 日		3 %	3 %	3 %
平成 18 年 4 月 1 日から平成 20 年 3 月 31 日		3 %	3 %	3.5 %
平成 20 年 4 月 1 日から平成 24 年 3 月 31 日		3 %	3 %	4 %

(4) 産業立地促進融資

大阪府内の産業拠点への立地に際し必要な資金供給のため、府が融資実行額等に応じて資金を預託することにより、金融機関が低利で融資する制度。

	産業拠点、立地場所	対象となる施設	融資限度額	融資利率	融資期間
1	彩都ライフサイエンスパーク 〔茨木市〕	研究・研修施設及びその管理と密接に関連を有するものとして知事が認める施設	設備資金 10億円 運転資金 5,000万円 (ただし、 合計額 10億円)	1.6% ～2.0%	設備資金 15年以内 運転資金 7年以内
2	りんくうタウン(商業業務ゾーン) 〔泉佐野市〕	業務管理(本支店、営業拠点)、企画・展示機能を有するものとして知事が認める施設			
3	津田サイエンスヒルズ〔枚方市〕 りんくうタウン(産業用地) 〔泉佐野市・田尻町・泉南市〕 阪南スカイタウン〔阪南市〕 ちきりアイランド〔岸和田市〕 住之江区平林地区〔大阪市〕 堺浜南地区〔堺市〕 堺市築港新町二丁中地区〔堺市〕 岬町多奈川東畑地区食の加工ゾーン〔岬町〕	工場等及び研究・開発機能を有するものとして知事が認める施設			

◎平成20年度 新規融資実行額 : 6億6,000万円 (3社)

平成20年度末 融資残高 : 55億9,429万円 (22社)

(5) 企業立地促進法（「企業立地の促進等による地域における産業集積の形成及び活性化に関する法律」）に基づく支援

国が策定する ①基本方針 に基づき、都道府県と市町村が ②地域産業活性化協議会 での協議を経て、③基本計画 を作成し、主務大臣に協議し、国の同意を得た基本計画に基づいて実施する事業については一定の支援措置が受けられる。

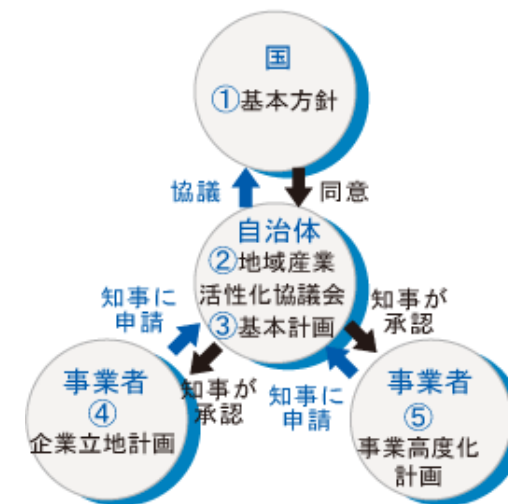
事業者は、企業立地又は事業高度化を行う場合、それぞれ ④企業立地計画 ⑤事業高度化計画 を作成し、都道府県知事に対し承認申請をすることができ、当該計画に基づいて、設備投資促進税制（特別償却の適用）など各種支援措置が受けられる制度である。

府域では、平成 19 年度に以下の 2 地域の基本計画を策定、国の同意を得ている。

- ① 堺・高石臨海地域(堺市及び高石市の臨海部の区域)
- ② 吹田・茨木地域(彩都ライフサイエンスパーク、大阪大学吹田キャンパス、国立循環器病センターの区域)

<企業立地計画等承認状況>

	平成 19 年度	平成 20 年度
承認件数	6	5
企業立地計画	6	3
事業高度化計画	0	2



事業者に対する支援

- ・ 特別償却
- ・ 地方税の課税免除
- ・ 低利融資制度 等

事業スキーム図

3 企業立地促進補助金交付企業へのアンケート調査結果の概要

大阪府においては、大阪府企業立地促進補助金を交付し、かつ操業を開始している全ての企業（148 社）にアンケート調査を実施し、うち 138 社から回答を得た。（アンケート調査時点は平成 20 年 9 月末）

調査結果の概要については、まず、立地を決定した要因については、用地形状、前面道路幅などと並んで、府の補助金を最重視又は重視したと回答した事業者が 85.7%となるなど施策効果を上げている、また、補助金を交付した企業の立地前後の売上高は、3分の2の企業が売上高を 5%以上増加させており、半分以上の企業では売上高を 10%以上増加させている、さらに、直近の 1 年間に採用された新規採用者は合計で 933 人に上り、地域の雇用に貢献していることなどが判明した。

なお、アンケート調査結果の詳細については、別紙のとおりである。また、本アンケートの実施はリーマンショックによる金融不安の発生直後にあたるため、平成 21 年 2 月から 3 月末に実施した臨時のヒアリング調査結果を併せて掲載する。

<別表>第二種産業集積促進地域の指定状況

市町村	名称	区域	指定告示日	指定面積
八尾市				264.8 ha
	八尾市竜華地区周辺工業専用等地域	八尾市のうち神武町、龍華町二丁目の一部、北亀井町一丁目、北亀井町二丁目の一部、北亀井町三丁目の一部、跡部北の町三丁目の一部	H19.10.2	45.8 ha
	八尾市竜華地区周辺工業地域	八尾市のうち北亀井町二丁目の一部、北亀井町三丁目の一部、龍華町二丁目の一部		12.0 ha
	八尾市八尾空港周辺工業地域	八尾市のうち南植松町二丁目、南植松町三丁目、老原七丁目の一部、老原八丁目の一部、老原九丁目、北木の本一丁目、南木の本一丁目、南木の本二丁目の一部、南木の本五丁目の一部、南木の本八丁目、南木の本九丁目、木の本三丁目の一部、空港一丁目の一部、太田新町一丁目、太田新町二丁目、太田新町四丁目、太田新町六丁目、太田新町八丁目、西弓削一丁目、西弓削二丁目、弓削町南一丁目の一部		134.5 ha
	八尾市上尾町地区周辺工業地域	八尾市のうち福栄町一丁目の一部、福栄町二丁目の一部、福栄町三丁目の一部、上之島町北四丁目、上之島町北五丁目、上之島町北六丁目、上尾町四丁目、上尾町五丁目、上尾町六丁目の一部、上尾町七丁目、上尾町八丁目の一部		38.9 ha
	八尾市渋川町2丁目工業地域	八尾市渋川町二丁目		3.2 ha
	八尾市二俣工業地域	八尾市のうち二俣一丁目の一部、二俣二丁目の一部、二俣三丁目		15.6 ha
	八尾市相生・天王寺屋周辺工業地域	八尾市のうち相生町四丁目、天王寺屋一丁目の一部、曙町一丁目の一部、曙町二丁目の一部		14.8 ha
堺市				1391.9 ha
	堺市臨海部工業専用地域等地区	堺市堺区のうち築港八幡町の一部、築港南町、大浜西町、出島西町、松屋大和川通三丁、松屋大和川通四丁、神南辺町四丁、神南辺町五丁、神南辺町六丁、塩浜町、北波止町の一部、海山町六丁、海山町七丁、三宝町八丁、三宝町九丁、緑町三丁、緑町四丁、山本町六丁、戎島町五丁 堺市西区のうち石津西町、築港新町一丁、築港新町二丁の一部、築港新町三丁、築港新町四丁の一部、築港浜寺町、築港浜寺西町	H19.10.2	1391.9 ha
高石市				479.4 ha
	高石市臨海部工業専用地域等地区	高石市のうち高砂一丁目、高砂二丁目、高砂三丁目、高師浜丁の一部	H21.7.1	479.4 ha
東大阪市				387.0 ha
	東大阪市新町・宝町工業地域地区	東大阪市のうち新町の一部、宝町の一部	H19.11.22	32.1 ha
	東大阪市加納工業専用地域地区	東大阪市のうち加納四丁目の一部、加納五丁目の一部		18.0 ha
	東大阪市水走・川田工業地域地区	東大阪市のうち川田四丁目、水走三丁目の一部、水走四丁目、水走五丁目		53.5 ha
	東大阪市加納工業地域地区	東大阪市加納七丁目の一部		5.1 ha
	東大阪市岩田工業地域地区	東大阪市のうち岩田町二丁目の一部、花園西町一丁目の一部		13.4 ha
	東大阪市西岩田工業地域地区	東大阪市のうち岩田町六丁目の一部、西岩田四丁目の一部		12.0 ha

東大阪市稲田新町工業地域地区	東大阪市のうち稲田上町一丁目の一部、稲田上町二丁目、稲田新町二丁目の一部、稲田新町三丁目の一部、稲田三島町、北鴻池町の一部、鴻池徳庵町の一部、七軒家の一部、中鴻池町一丁目の一部、西鴻池町一丁目の一部、西鴻池町二丁目の一部、西鴻池町三丁目、西鴻池町四丁目の一部、本庄西三丁目の一部、三島三丁目の一部		81.3 ha
東大阪市高井田工業地域地区	東大阪市のうち新喜多一丁目の一部、新喜多二丁目の一部、高井田の一部、高井田中一丁目、高井田中二丁目、高井田中三丁目、高井田中四丁目、高井田中五丁目の一部、高井田西二丁目の一部、高井田西三丁目、高井田西四丁目、高井田西五丁目の一部、高井田本通一丁目の一部、高井田本通二丁目の一部、高井田本通三丁目、高井田本通四丁目、高井田本通五丁目の一部、西堤学園町一丁目、西堤楠町一丁目、西堤本通西一丁目、西堤本通東一丁目、菱屋西六丁目の一部、御厨栄町二丁目の一部、御厨栄町三丁目の一部、御厨西ノ町一丁目の一部		132.3 ha
東大阪市柏田西工業地域地区	東大阪市のうち柏田西二丁目、柏田西三丁目の一部、渋川町一丁目の一部、渋川町二丁目、渋川町三丁目の一部		39.3 ha
枚方市			338.0 ha
枚方市枚方企業団地地区	枚方市のうち招提田近一丁目、招提田近二丁目、招提田近三丁目、高野道二丁目的一部分	H20. 1. 7	65.0 ha
枚方市大阪紳士服団地地区	枚方市長尾谷町一丁目的一部分		18.0 ha
枚方市中部工業地域地区	枚方市のうち上野三丁目的一部分、渚東町的一部分、交北一丁目的一部分		54.0 ha
枚方市堂山東工業地域地区	枚方市堂山東町		4.0 ha
枚方市中南部工業専用地域地区	枚方市のうち出屋敷西町一丁目的一部分、中宮大池一丁目、中宮大池二丁目的一部分、中宮大池三丁目的一部分、中宮大池四丁目的一部分、池之宮三丁目的一部分、池之宮四丁目、村野高見台的一部分、春日北町一丁目、春日北町二丁目、春日北町三丁目的一部分、春日北町五丁目、春日西町一丁目的一部分、春日野一丁目、春日野二丁目、野村元町的一部分		147.0 ha
枚方市中南部工業地域地区	枚方市春日西町二丁目的一部分		10.0 ha
枚方市出口・中振工業地域地区	枚方市のうち出口一丁目的一部分、出口三丁目的一部分、北中振四丁目的一部分		20.0 ha
枚方市津田サイエンスヒルズ地区	枚方市津田山手二丁目的一部分	H20. 5. 1	20.0 ha
豊中市			77.0 ha
豊中市豊南町工業地域地区	豊南町東三丁目的一部分、豊南町東四丁目、豊南町南三丁目的一部分、豊南町南五丁目的一部分、豊南町南六丁目、豊南町西四丁目的一部分	H20. 8. 1	16.8 ha
豊中市庄内南工業地域地区	神州町、三和町一丁目的一部分、三和町二丁目、三和町四丁目的一部分、大黒町一丁目的一部分、千成町一丁目的一部分、千成町二丁目的一部分、千成町三丁目的一部分、島江町一丁目的一部分、島江町二丁目的一部分		46.2 ha
豊中市島江・庄内宝町工業地域地区	島江町一丁目的一部分、庄内宝町二丁目的一部分、庄内宝町三丁目的一部分		7.1 ha
豊中市二葉・大島町工業地域地区	二葉町三丁目、大島町三丁目的一部分		5.9 ha
豊中市神崎川南工業地域地区	大島町三丁目的一部分		1.0 ha
岸和田市			115.0 ha
岸和田市磯上工業地域地区	岸和田市のうち磯上町三丁目的一部分、磯上町六丁目的一部分	H21. 4. 1	16.0 ha
岸和田市木材コンビナート地区	岸和田市のうち木材町9番的一部分、木材町10番、木材町15番的一部分、木材町16番、木材町17番、木材町18番		30.5 ha

	岸和田市鉄工団地地区	岸和田市のうち臨海町3番、臨海町4番、臨海町5番、臨海町6番、臨海町7番、臨海町8番、臨海町10番、臨海町11番、臨海町12番、臨海町13番、臨海町14番、臨海町15番、臨海町16番、臨海町18番、臨海町20番の一部		62.0 ha
	岸和田市岸和田漁港地区	岸和田市のうち臨海町20番の一部、臨海町23番		4.0 ha
	岸和田市地蔵浜工業専用地域地区	岸和田市地蔵浜町11番1の一部		2.5 ha
				97.4 ha
高槻市	高槻市宮田町一丁目工業地域地区	高槻市宮田町一丁目の一部	H21.4.1	20.3 ha
	高槻市幸町・朝日町工業地域地区	高槻市のうち幸町の一部、朝日町の一部		32.2 ha
	高槻市桜町・明田町工業地域地区	高槻市のうち桜町、明田町の一部、中川町の一部		23.2 ha
	高槻市南庄所町・下田部町工業地域地区	高槻市のうち南庄所町の一部、下田部町二丁目の一部		21.7 ha
			合計	3,150.5 ha